

令和4年6月20日
中部地方整備局
中部地区用地対策連絡協議会

オンライン用地交渉を体験

～自治体等支援の一環。ベテラン職員が伝承する用地交渉勉強会～

1. 研修日程

- (1) 日時 6月27日(月)～6月28日(火) 10時～17時
※初日は13:30開始
- (2) 研修内容 別紙1のとおり(用地交渉勉強会 ほか)
- (3) 別紙2、3関係機関から約260名の参加

2. 場 所

Web方式
中部地方整備局会議室より発信
名古屋市中区三の丸2-5-1
※写真撮影可能です

3. 添付資料

中部地区用地対策連絡協議会及び
中部地区土地政策推進連携協議会の概要

4. 配布先

中部地方整備局記者クラブ

※取材について 現地取材を希望される報道機関におかれましては、下記まで事前連絡をお願いします。
また、後日、写真の提供も可能です。
用地交渉勉強会(オンライン用地交渉)は整備局3階大会議室で行います。

問い合わせ先

中部地区用地対策連絡協議会 事務局
国土交通省中部地方整備局 用地部用地企画課
課 長 桜井 昌彦
課長補佐 渡辺 雅之
電話番号 052-953-8105 (直通)

【参考：研修概要】研修の概要を以下にまとめております。
記事の参考にしていただければ幸いです。

「中部地区用地対策連絡協議会」※1及び「中部地区土地政策推進連携協議会」※2は、インフラ整備の用地取得に携わる若手職員を対象に、公平・公正な用地補償業務を行うためのスキルアップを目的として、今年度より合同で研修を行うこととした（年3回予定）。

今年第1回目の研修会を6月27日から28日までの2日間、コロナ対策を踏まえ、Web方式にて実施

官民合わせて約260人が参加し、新しい生活様式を踏まえた形でのオンライン用地交渉を実施。

従来は対面での用地交渉が基本であったが、昨今のコロナ禍により、実際に関係者とオンラインによる用地交渉の要望が増加。新しい生活様式に対応した多様な交渉方式により、用地取得のスピードアップに繋げる。

そこで、本研修ではベテラン職員から技術の伝承を受け、実践力の向上を図った。

そのほか、用地事務の概要、補償基準、収用等の課税の特例制度などの様々な専門的知識を深めた。

講師は名古屋国税局及び中部地方整備局の担当者が務めた。

※1 中部地区用地対策連絡協議会（別紙2）

中部地方整備局管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の国の機関、地方自治体（長野県含む）及び公益事業者で構成

公共事業の用地取得に伴う損失補償業務の運用、調整及び用地補償に関する調査、研究、広報等を共同して行うことにより、公共用地の円滑な取得を図り、もって公共事業の推進に寄与することを目的に発足

※2 中部地区土地政策推進連携協議会（別紙3）

中部地方整備局管内の国の地方関係機関、地方公共団体、公益事業者及び士業団体で構成

「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」の適切かつ円滑な施行を図るとともに、地方公共団体等が行う用地業務等を推進するため、関係する行政機関及び団体が連携及び支援することにより、土地政策の円滑な遂行に寄与することを目的とした組織

中部地区用地対策連絡協議会
中部地区土地政策推進連携協議会

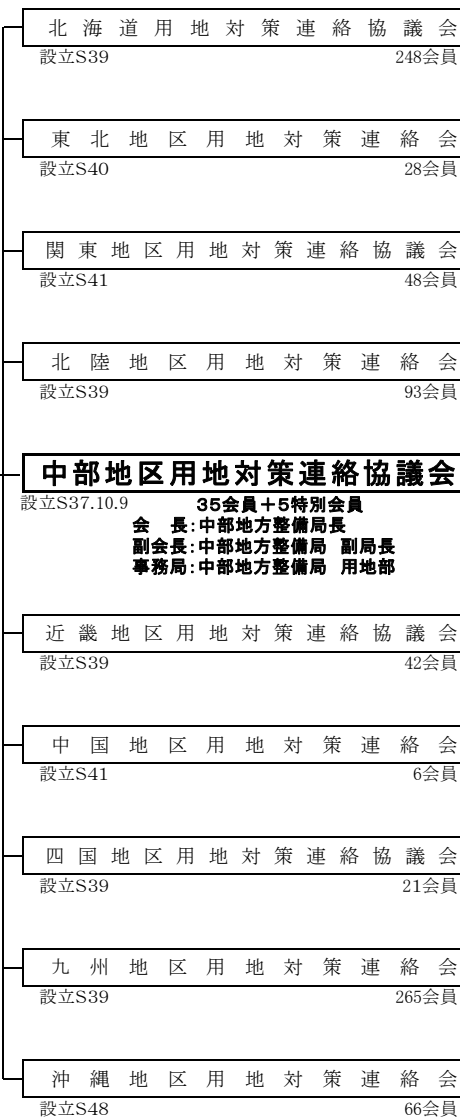
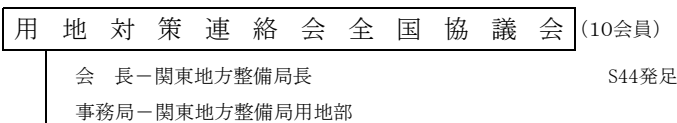
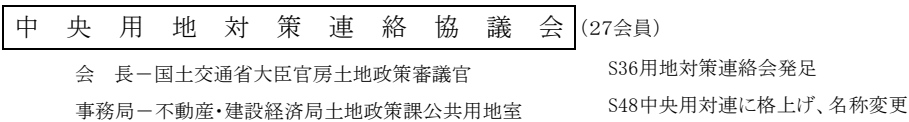
令和4年度 初任者研修日程表

1. 開催予定日 令和4年6月27日（月）～28日（火）
2. 場 所 Web会議方式
3. 対象者 原則、用地経験2年以内の者
4. 目 的 用地担当者としての基本的知識を修得させることを目的とする。

5. 日 程 表 案

	午 前 (9:30～12:00)		午 後 (13:00～17:00)				
	1日目	—		13:00 ～ Web 接続	13:20 ～ ガイ ダン ス	(13:30～15:00) 用地事務の概要 (コンプライアンス、不正防止、所有者不明土地関係含む) 中部地方整備局 用地部用地企画課 (課長補佐(企画))	(15:00～16:30) 損失補償概論 (一般補償基準) 中部地方整備局 用地部用地企画課 (企画)
2日目	9:30～ Web 接続	(10:00～12:00) 事前協議制度と 収用等の課税の特例 名古屋国税局	(13:00～17:00) 用地交渉等勉強会(演習) 中部地方整備局 用地対策官会議				

【用対連関係組織図】R3.10.1現在



中部地区用地対策連絡協議会会員		
1	○	愛 知 県
2		愛 知 県 土 地 開 発 公 社
3		愛 知 県 道 路 公 社
4	○	静 岡 県
5		静 岡 県 土 地 開 発 公 社
6	○	岐 阜 県
7		岐 阜 県 土 地 開 発 公 社
8	○	三 重 県
9		三 重 県 土 地 開 発 公 社
10		長 野 県
11	○	名 古 屋 市
12		名 古 屋 市 土 地 開 発 公 社
13		名 古 屋 高 速 道 路 公 社
14		静 岡 市
15		浜 松 市
16		国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
17		農 林 水 産 省 東 海 農 政 局
18		東 海 防 衛 支 局
19		南 関 東 防 衛 局
20		東 海 旅 客 鉄 道 (株)
21		中 日 本 高 速 道 路 (株) 名 古 屋 支 社
22		中 日 本 高 速 道 路 (株) 東 京 支 社
23		(独) 水 資 源 機 構 中 部 支 社
24		(独) 都 市 再 生 機 構 中 部 支 社
25		中 部 電 力 (株)
26	○	中 部 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド (株)
27		東 京 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド (株) 静 岡 総 支 社
28		関 西 電 力 送 配 電 (株) 東 海 電 力 本 部
29		電 源 開 発 (株) 水 力 発 電 部 中 部 支 店
30		(株) NTT フ ェ シ リ テ ィ ー ズ 東 海 支 店
31		(株) NTT フ ィ ー ル ド テ ク ノ
32		名 古 屋 鉄 道 (株)
33		近 畿 日 本 鉄 道 (株)
34		名 古 屋 港 管 理 組 合
35	◎	国 土 交 通 省 中 部 地 方 整 備 局 用 地 部
特		愛 知 県 用 地 対 策 連 絡 会
特		静 岡 県 用 地 対 策 連 絡 会
特		岐 阜 県 用 地 対 策 連 絡 協 議 会
特		三 重 地 区 用 地 対 策 連 絡 会
特		長 野 県 地 区 用 地 対 策 連 絡 協 議 会

*各地区会員数は、R3.10.1調べ
各地区合計852会員(特別会員を除く)

◎=会長(事務局) ○=理事 特=特別会員

土地政策推進協議会組織図 R4. 5. 30現在

(旧：所有者不明土地連携協議会)

北海道所有者不明土地連携協議会

東北地区所有者不明土地連携協議会

関東地区土地政策推進連携協議会
(旧：関東地区所有者不明土地等に関する連携協議会)

北陸地区所有者不明土地対策連携協議会

中部地区土地政策推進連携協議会
(旧：中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会)
設立 H31. 2. 6・改組 R4. 5. 30
会 長：中部地方整備局長
事務局：中部地方整備局用地部
<構成員>
会 員：9
準 会 員：25
協 力 会 員：9
特別会員：4 (157市町村、長野県、地福事業者、推進法人)

近畿地方所有者不明土地連携協議会

中国地区所有者不明土地等連携協議会

四国地区所有者不明土地連携協議会

九州地区土地政策推進連携協議会
(旧：九州地区所有者不明土地連携協議会)

沖縄所有者不明土地連携協議会

中部地区土地政策推進連携協議会構成員			
会 員	1	法務省 名古屋法務局 静岡地方法務局 津地方法務局 岐阜地方法務局	1 愛知県土地開発公社 2 愛知県道路公社
	2	国土交通省 中部地方整備局	3 静岡県土地開発公社
	3	愛知県	4 岐阜県土地開発公社
	4	静岡県	5 三重県土地開発公社
	5	岐阜県	6 名古屋市土地開発公社
	6	三重県	7 名古屋高速道路公社
	7	名古屋市	8 農林水産省 東海農政局
	8	静岡市	9 防衛省 東海防衛支局
	9	浜松市	10 防衛省 南関東防衛局
準 会 員	1	弁護士会 中部弁護士会連合会 静岡県弁護士会	11 東海旅客鉄道株式会社
	2	司法書士会 愛知県司法書士会 静岡県司法書士会 岐阜県司法書士会 三重県司法書士会	12 中日本高速道路株式会社 名古屋支社
	3	行政書士会 愛知県行政書士会 静岡県行政書士会 岐阜県行政書士会 三重県行政書士会	13 中日本高速道路株式会社 東京支社
	4	土地家屋調査士会 愛知県土地家屋調査士会 静岡県土地家屋調査士会 岐阜県土地家屋調査士会 三重県土地家屋調査士会	14 独立行政法人 水資源機構 中部支社
	5	不動産鑑定士協会 中部不動産鑑定士協会連合会	15 独立行政法人 都市再生機構 中部支社
	6	補償コンサルタント協会 日本補償コンサルタント協会 中部支部	16 中部電力株式会社
	7	日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会	17 中部電力パワーグリッド株式会社
	8	宅地建物取引業協会 愛知県宅地建物取引業協会 静岡県宅地建物取引業協会 岐阜県宅地建物取引業協会 三重県宅地建物取引業協会	18 東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社
	9	全日本不動産協会 全日本不動産協会愛知県本部 全日本不動産協会静岡県本部 全日本不動産協会岐阜県本部 全日本不動産協会三重県本部	19 関西電力送配電株式会社 東海電力本部
協 力 会 員			20 電源開発株式会社 水力発電部 中部支店
			21 株式会社NTTファシリティーズ 東海支店
			22 株式会社NTTフィールドテクノ
			23 名古屋鉄道株式会社
			24 近畿日本鉄道株式会社
			25 名古屋港管理組合
			1 愛知県内の市町村 (政令市を除く53市町村)
			静岡県内の市町村 (政令市を除く33市町村)
			岐阜県内の市町村 (42市町村)
		三重県内の市町村 (29市町村)	
特 別 会 員	2	長野県	
	3	地域福利増進事業者	
	4	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人	